

や私立へ通う子どもなどもまだ課題がある。今後検討を。財政状況

○ 令和4年度決算では經常収支比率が3.6%上昇し、都内類似団体と比較し差が拡大した。今後の見通しは。○ 今後の推移には留意する必要がある。経常経費の見直しなどにより弾力性のある財政構造を目指す。

○ 池澤市長就任後、市債残高が約132億円と大幅に減少したことは大変評価している。今後の市債残高、借入れの考え方は。

○ 学校や公共施設の建て替えやインフラの更新を控えていることから、多額の借入れの際は3年間における償還見込額の範囲内を目指すとともに、世代間の負担の公平性の観点にも留意した借入れに努める。

○ 財政調整基金残高は20億円を割り込み18億9千万円となるが、残高に対する考え方は。

○ 令和5年度は急激な物価高騰等の影響を受ける生活者や事業者に対する支援対策として基金を活用した。今後は残高の推移に留意し、残高確保、回復に努める。

若者参画

○ 若者の視点や行動力をまちづくりに生かすとしているが、まちづくりにおける若者の役割とはどのように考えるのか。

○ 地域の課題や目指す方向性などを自分ごととして捉え、若者がまちづくりに参画し、共に課題解決に向けて取り組むことのできる仕組みやきっかけづくりなどを通じ、若者の力を地域の創生に生かしていく。

○ 若者が参画するための市の取組は。

○ 継続的にまちづくりに関わり、地域とつながる仕組みとして企画提案事業にU29チャレンジ部門を設定し参画促進につなげていく。

女性の働き方サポート

○ 「子育ては最高のキャリア」としてスタートしたハンサムMamaだが、今年度の取組は。

○ 開業時の支援のみならず、継続的な支援に向け、創業後3年以上を対象とした新たなハンサムMama事業を実施する。ハンサム・マフエスタの開催方法の見直しや消費者と直接交流できる機会を増やす。

物価高騰対策

○ 昨年度大変好評であったキャッシュレス決済ポイント還元事業は、令和6年度も引き続き実施するように求めてきたが、対応は。

○ 令和5年9月からの実施では市内で約10億円が消費された。引き続き物価高騰等で影響を受けている市内中小企業、個人事業主の売上回復支援や生活者の負担軽減を図る必要がある。令和6年度は、ポイント還元率は10%、実施期間を5か月間とし、事業実施する。

省エネ対策

○ 令和5年度省エネ家電等買換え助成の取組結果とCO2削減効果の結果、令和6年度の取組内容は。

○ 本市の二酸化炭素排出量の約5割を民生家庭部門が占めている。令和5年度の実施状況は申請件数3千957件。全て実施された場合、



二酸化炭素排出の削減量は340・7トンとなり、中間目標達成のために必要な民生家庭部門の約15%に当たると推定。令和6年度は、冷蔵庫及びLED照明に節水シャワーヘッドを加えた。節水シャワーヘッドは、水資源節約に寄与するだけでなく、給湯器のエネルギー消費量も削減できる。

空き家対策

○ 法改正に対応した市条例の改正案が示されている。法改正は自治体の権限強化、裁量権を強化する内容。空き家バンクの活用やマッチング方法について伺う。

○ 所有者の意向を踏まえ、状況に応じた相談機能の強化により登録を働きかける。法改正についても、実効性や迅速性を確保するという法改正の趣旨と本市の条例による協議会の位置づけとの均衡を踏まえ対応する。

○ 空家等管理活用支援法人の指定及び管理不全空き家の認定基準公表についての見解は。

○ 支援法人は、活用に関する方針を検討する。管理不全空き家は、協議会の意見を聞きながら、認定基準を定め公表を予定している。

西東京ふるさと探究学習

○ ふるさと探究学習が始まったが、実施状況は。

○ 探究学習を通じて、地域をテーマとした魅力あるカリキュラムを開発し課題解決力やコミュニケーション力を実践的に育んでいる。コミュニケーション

○ 令和6年度の展開は。○ 市内全ての小中学校に導入が完了する。

市内学校連携の検討

○ 市内私立学校との新たな連携の検討は。

○ 学校法人明昭学園岩倉高等学校と包括連携協定締結のための協議をしている。平和への取組

○ 市長は平和の意義をどのように捉えているのか。平和意識の醸成、継承するための取組は。

○ 本市には平和推進に関する条例、非核・平和都市宣言がある。本市にも戦争があった歴史を風化させることなく、次世代につないでいくことが大切であり、平和の日記念行事など皆様と協働で推進する。令和6年度は、平和首長会議における被爆樹木二世の苗木配付を活用し、植樹を行う。

地域防災計画

○ 防災会議条例に基づき防災会議で策定することとなるが、メンバー構成は。

○ 防災会議条例第3条において、都、警察署、消防署、消防団長など総勢34人。○ 能登半島地震の教訓は計画に反映されるのか。

○ 首都直下地震等による東京都の被害想定を踏まえているが、都との協議の際には能登半島地震の教訓について協議していきたい。

○ 能登半島地震の被災地への職員派遣は。

○ 1月30日から2月7日まで職員派遣を行い、罹災証明書の発行・受付業務に従事。その後2月22日付で要請があり、3月5日から13日まで2名職員派遣する。

テニスコート整備

○ 芝久保第二運動場の返還に伴い新たなテニスコートの整備が必要。市有地の活用として、旧ひばりが丘中学校跡地の整備について提案したが、検討状況は。

○ 利用者には不便をかけたおり、テニスコートの需

要が高いことは認識している。旧ひばりが丘中学校の跡地は、学校施設個別施設計画において跡地活用の考え方を整理している。学校用地として必要な敷地面積などを踏まえ、市長部局と教育委員会連携し、保谷庁舎跡地を含め検討していく。

○ 前向きな検討を望む。

2025年問題

○ 団塊の世代が75歳以上の高齢を迎えられ、医療、介護、生活の支援が必要な方々が多くなる。市は課題をどのように認識し、取組を進めるのか。

○ 医療、介護、介護予防、生活支援が包括的に確保されるシステムを目指し構築に取り組んできたが、市域全体での連携や周知には課題がある。高齢者が、介護が必要となっても、できる限り住み慣れた地域でこれまでの日常に近い環境で暮らし続けることができるよう、西東京市版地域包括ケアシステムをさらに深化、推進していく。

胃内視鏡検査

○ 本市の主要死因別死亡割合はがんが最も多く、特に男性の胃がんが都の標準より高い。これまでの血液検査や唾液検査などに代わり胃内視鏡検査導入の理由は。

○ 胃がんは早期発見、早期治療すれば高い確率で治癒するがん。令和6年より、50歳から79歳までを対象に、精度の高い検査法である内視鏡による胃がん検診を実施し、健康応援都市の取組として、胃がんによって亡くなる方の減少、健康寿命の延伸を目指す。

議会 NEWS

ハラスメントのない市議会を

西東京市議会における ハラスメント防止対策

西東京市議会では、「ハラスメントのない西東京市議会を目指すことに努める決議（令和5年2月）」を行い、ハラスメント防止対策を目的とした市議会議員によるプロジェクトチームを設置いたしました。

プロジェクトチームではこの間、他の自治体議会が定めた条例、要綱、規則や判例等を参考に事例検討を行い、ハラスメント防止に向けた討議を続けてまいりました。

また、議員研修を通じ、市政に携わる自らの権能と責務を自覚するとともに、常に高い倫理意識を持って議員活動を行わなければならないことを改めて確認いたしました。

市民の信頼に応え、自由闊達な議論や討議の場として本来求められる市議会の実現に向け、議員一同、引き続き取り組んでまいります。

ハラスメントのない西東京市議会を目指すことに努める決議（全文）

特集

予算特別委員会・決算特別委員会のインターネット中継の実現に向けて!

令和4年第3回定例会で、「西東京市議会の予算特別委員会・決算特別委員会のインターネット中継の実現を求める陳情」が「質疑時間等をはじめとした課題を解決し、予算・決算特別委員会のインターネット中継の早期実施に取り組む。」との意見を付して、趣旨採択いたしました。

議決結果を踏まえて市議会では、議会運営委員会において中継の方法や審査の在り方などについて、様々な観点から協議を重ねています。これまで、中継の方法について合意形成を図ってきました。さらに今定例会では、現行の審査方法における課題を検証するため、試験的に審査時間等を変更し、令和6年度予算案に対する質疑を行いました。

今後は、今定例会での試験的实施を検証しつつ、他自治体での取組なども参考にしながら、審査方法について協議を進めていきます。陳情の趣旨を市議会として受け止め、できる限り早期に中継を実施できるよう取り組んでいきます。